

事務所便り



6月の花：バラ

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
 重村行政労務管理事務所
 ご連絡先：〒235-0021
 ：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
 電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
 E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●米海軍、太平洋で新型レーザー兵器実験成功

米海軍太平洋艦隊は22日、飛行中の航空機も破壊出来る高エネルギー性能の新たなレーザー兵器の実験を艦船が実施し、成功したとの声明を発表した。この兵器システムの



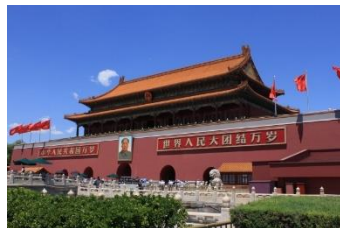
の初めての実験とする画像や映像も公開。ドック型水陸両用輸送船「ポートランド」の甲板上にある兵器で空中の小型無人飛行機（ドローン）を無力化する様子などが収められた。無人機が燃えているような映像もあった。実験した詳しい海域には触れなかったが、太平洋上で今月16日に実施したことは明らかにした。この兵器の性能は明かしていない。ただ、英シンクタンク「国際戦略研究所」は2018年の報告書で、出力は150キロワットとしていた。

このようなレーザー兵器が実戦配備されるようになれば、戦場の景況の変わってくるだろう。

1980年代、米軍は2キロ先のドラム缶を破壊したと発表していた。当時の米軍は飛行機を打ち落とすほどのレーザー兵器には小型発電所の出力が必用といわれていた。あれから40年、米軍はエネルギー問題をどのように解決したのだろうか、興味は尽きない。

●コロナで8か国100兆ドル賠償請求に

新型コロナウイルスは世界中で猛威を振っているが、感染拡大の原因は中国の初動対応の誤りが主要な原因だとして、現在、米国、英国、イタリア、ドイツ、エジプト、インド、ナイジェリア、オーストラリアの8か国の政府や民間機関が中国政府に賠償を求める訴訟を起こしている。



これに対して、中国内では大きな反発の声が上がっている。ネット上では「1918年のスペイン風邪で死者が推定で最大5000万人に上ったが、その原因は第一次世界大戦で欧州に派遣された米兵が感染を拡大させたことだ。しかし、そのと

き、アメリカ政府は賠償金を支払っただろうか。いま中国に賠償金を要求するのならば、アメリカが当時の責任をとって、賠償金を支払ってからにせよ」などとの痛烈な批判が出ている。

『香港経済日報』によると、今回の新型コロナの感染拡大による中国への賠償金の要求額は総額で100兆ドル（約1京1000兆円）を上回り、中国のGDP（国内総生産）7年分に相当する額に達している。

英国のシンクタンク「ヘンリー・ジャクソン協会」は今回の感染拡大は中国当局による情報統制が最大の原因で、多くの湖北省武漢市民が感染に気づかぬまま春節連休前に出国したためだと指摘。経済的損失は先進7カ国（G7）に限っても最低4兆ドル（約425兆円）に上ると試算している。

●中国外相米国との関係は「新冷戦の瀬戸際」

中国の王毅（Wang Yi）外相は24日、米国が中国との関係を「新たな冷戦の瀬戸際」へと押しやっている」と述べた。両国の間では、新型コロナウイルスや香港情勢をめぐり緊張が高まっている。王外相は記者会見で、「米国のある政治勢力が中米関係を人質にして、両国関係を新たな冷戦の瀬戸際へと押しやっているということが、われわれの目を引いている」と話した。



また中国の全国人民代表大会（National People's Congress、全人代、国会に相当）に議案が提出されたことで議論を呼んでいる「国家安全法」について、「ごくわずかな遅れもなく」施行されなければならないと発言。

同外相は、同法について「必須」であり、昨年香港で繰り広げられたこと抗議活動は「中国の国家安全保障を深刻な危険にさらした」と述べた。さらに同外相は、新型コロナウイルスの発生源を特定するための国際協力を、中国は「受け入れる」としたものの、調査は「政治的干渉から免れている」ものでなければならないと述べ、米国の政治家がウイルスの起源について「うわさをでっち上げて中国に汚名を着せている」として非難した。

●中国、米に対抗措置も 香港巡り「新冷戦」 激化



30日、香港の米総領事館前で、香港への特別優遇措置の廃止を表明したトランプ大統領に抗議する人々

トランプ米大統領が香港優遇措置の廃止を打ち出したことに対し、**中国共産党**系新聞の環球時報（電子版）は30日の社説で、「偽りに満ちた」発表だと強く反発した。中国は香港問題を内政と位置付け「外部勢力の干渉」を拒絶する姿勢を示しており、対抗措置を取る構え。中国が香港への国家安全法制導入を決めたことを受け、米中の「新冷戦」が激化しかねない状況となった。ただ香港は中国の対米輸出の迂回ルート。米国が香港に中国本土と同じ制裁関税を適用すれば、**新型コロナ**で苦境にある中国の輸出製造業が壊滅する恐れもあり、**習近平**指導部は慎重に対応を検討しているとみられる。

●**新型コロナウイルス後の世界情勢**

コロナ後の世界情勢を予測することは非常に困難なことであるが、米中の対立は熾烈を極めることになろう。

中国は新型コロナウイルスの発生源だとみなされているが、いち早くコロナ危機を克服し、政治・経済を含む国内体制を立て直している。

米国はじめ各国がコロナ対策に奔走して居る間に、「マスク外交」と称される微笑外交をもって攻撃的に世界侵攻政策を展開している。



この状況を見て「**消防士のふりをする放火犯**」と揶揄する人もいる。中国はこの機会に南シナ海、東シナ海、香港、台湾、中印国境、チベット等、世界のあらゆる方面に勢力を伸ばそうとしている。

一方、世界最大の感染者と死亡者を出している米国はリーマンショックを上回る経済の落ち込みを生起させ、失業率も14.7%と戦後最大の落ち込みを記録している。

トランプ大統領はこのような状況で11月の大統領選挙を迎えても勝ち目はない。この態勢を跳ね返して、反転攻勢をかけ、「コロナ発生源が武漢である」とのキャンペーンを張って、中国たた

きを喧伝し、反転攻勢を凶ろうとしている。既にフロリダ州、テキサス州、ネバダ州等はコロナ賠償訴訟を中国に対して起こしている。

また、香港問題、台湾問題では中国に厳しい経済制裁を課そうとしている。

しかし、「アメリカファースト」を継続するようでは自由民主主義のリーダーとしての資質が問われる。

一方、中国は2049年に目標とする「社会主義現代化強国」では軍事的、経済的に米国と比肩する国家の育成を目指している。

今回のコロナ感染問題は中国にとってまたとないチャンスを与えることになった。米国は世界最大の感染国となり、生産活動も消費活動も最大の落ち込みを記録し、経済的打撃は計り知れず、国内の社会的分断は深刻な段階に至っている。

このため、他国を支援する余裕はなく、一層内向きになっていくだろう。

一方、中国はこの隙について「**一带一路構想**」をさらに推進し、**コロナウイルス**で疲弊した東南アジア、中東、アフリカ、南米諸国に進出し勢力を伸ばしていくだろう。

その結果、中国は対米依存度を意識的に低下させ、中国中心の経済圏、防衛圏を構築し、さらに連携を強化し、対米依存度を低下させ、対米対立姿勢を明確にしていくだろう。

この結果、米中は対立をますます先鋭化させ、衝突を繰り返していくだろう。

この際、米国が自由民主主義国を取りまとめて、中国共産帝国主義に立ち向かうことができるであろうか、はなはだ疑問である。唯一の望みは民主主義国家が一致団結して、中国の拡張を食い止め、資本主義を守る体制を構築することである。また、ソ連が崩壊したときのように中国が国内内部から崩壊を起こすかどうかであろう。

世界に展開する多数の中国人がいつまでも人権を抑圧する中国共産党の一党独裁に服従し続けるだろうか。インターネットで情報が瞬時に世界を駆け巡る現代社会において中国共産主義を守り抜くことができるであろうか。

今後は自由民主主義と中国共産主義の熾烈な戦いが展開されよう。

今後の米中関係の動向が注目される。また、日本も新しい国際環境に対応すべく「**新国家戦略**」の策定し、世界情勢の変化を先取りした政策の推進が望まれる。